



<https://www.ichiyoshi.co.jp/>

インベスターズガイド
【2018年3月期】

Investors' Guide
For the Year Ended March 31, 2018

2018

 いちよし証券

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2018年8月 いちよし証券作成

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

社長メッセージ

トライアングル・ピラミッドによる シナジー効果で前進

私たちは、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」という経営理念を掲げて、いままでの日本にないブランド・ブティックハウス型の証券会社を目指しています。

おかげさまで前期は、グループ全体で二十数年来蓄積してきた中小型成長株における経済研究所のリサーチ力をベースに、アセットの運用力、証券のアドバイス力と販売力とが組み合わさったシナジー効果を大いに発揮することができ着実に前進することができたと感じております。なかでも、ファンドラップ「ドリーム・コレクション」の残高が1,000億円(2018年7月末)の大台に乗ってまいりました。

商品の提案は、お客様のニーズに合わせた「守る」「使う」「増やす」が基本コンセプトで引き続き変わりありません。この基本をもって、ベース資産をプラットフォームにアクティブ資産を組み合わせる商品提案で、お客様に良好な運用パフォーマンスを提供していく所存です。

こうした、いちよしグループならではの強みを進化させていくことで、「トライアングル・ピラミッド経営」をさらに進展させ、「ブランド・ブティックハウス」の構築に向け、コツコツ確実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2018年8月1日
取締役(兼)代表執行役社長

小林 稔

Contents

- 01 社長メッセージ
- 02 中期経営計画
- 03 今後の経営戦略

- 08 財務セクション
- 10 営業拠点
- 11 会社沿革

- 12 株式情報、会社概要
- 13 取締役・執行役・執行役員

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などから判断した仮定に基づくものであり、将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があります。

中期経営計画と経営戦略

中期経営計画

「中期経営計画」

数値目標 (計画期間:2020年3月末まで)



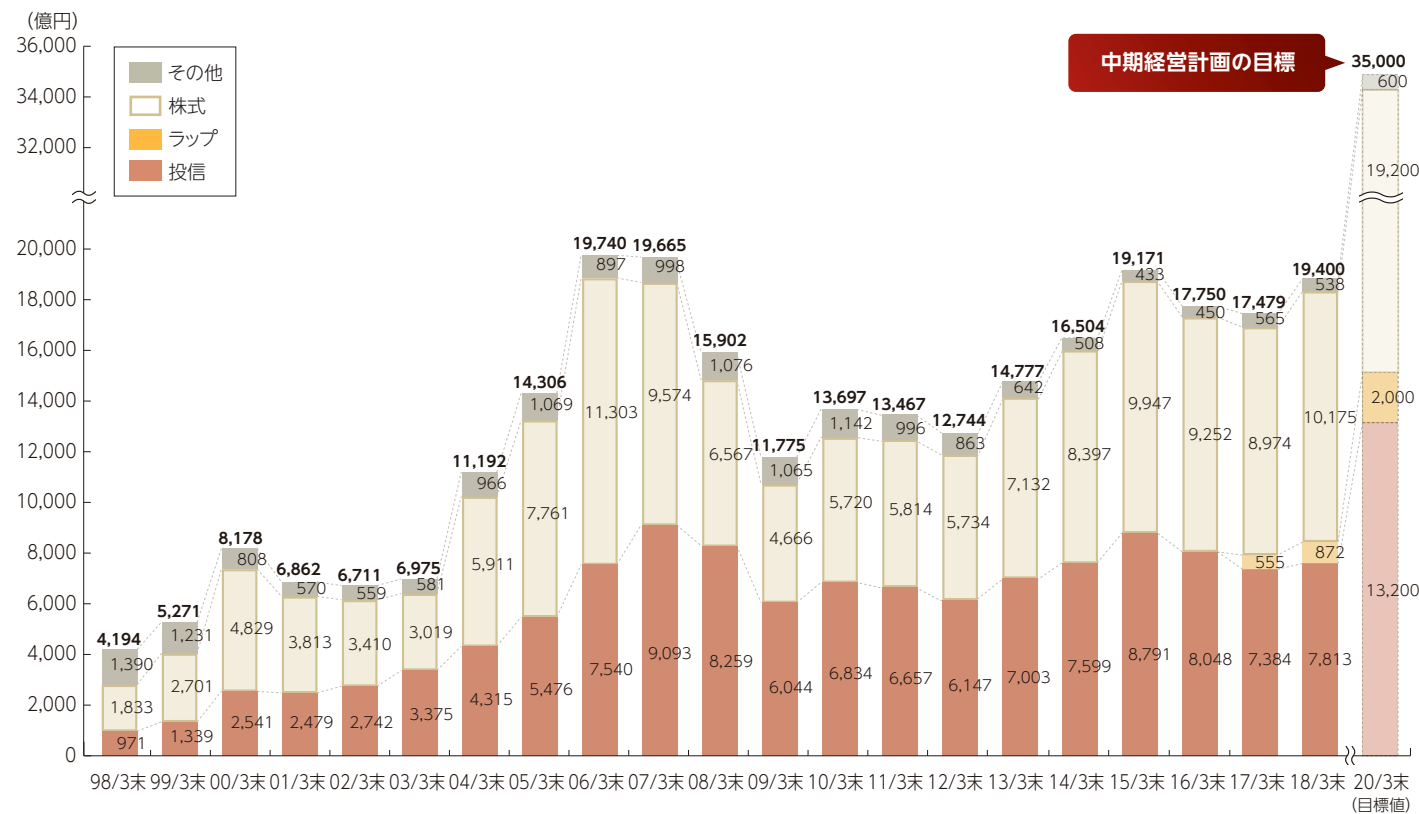
■ 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” 7つの「いちよし基準」(20数年来実施)

- 公募仕組み債は取り扱いしません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いしません。



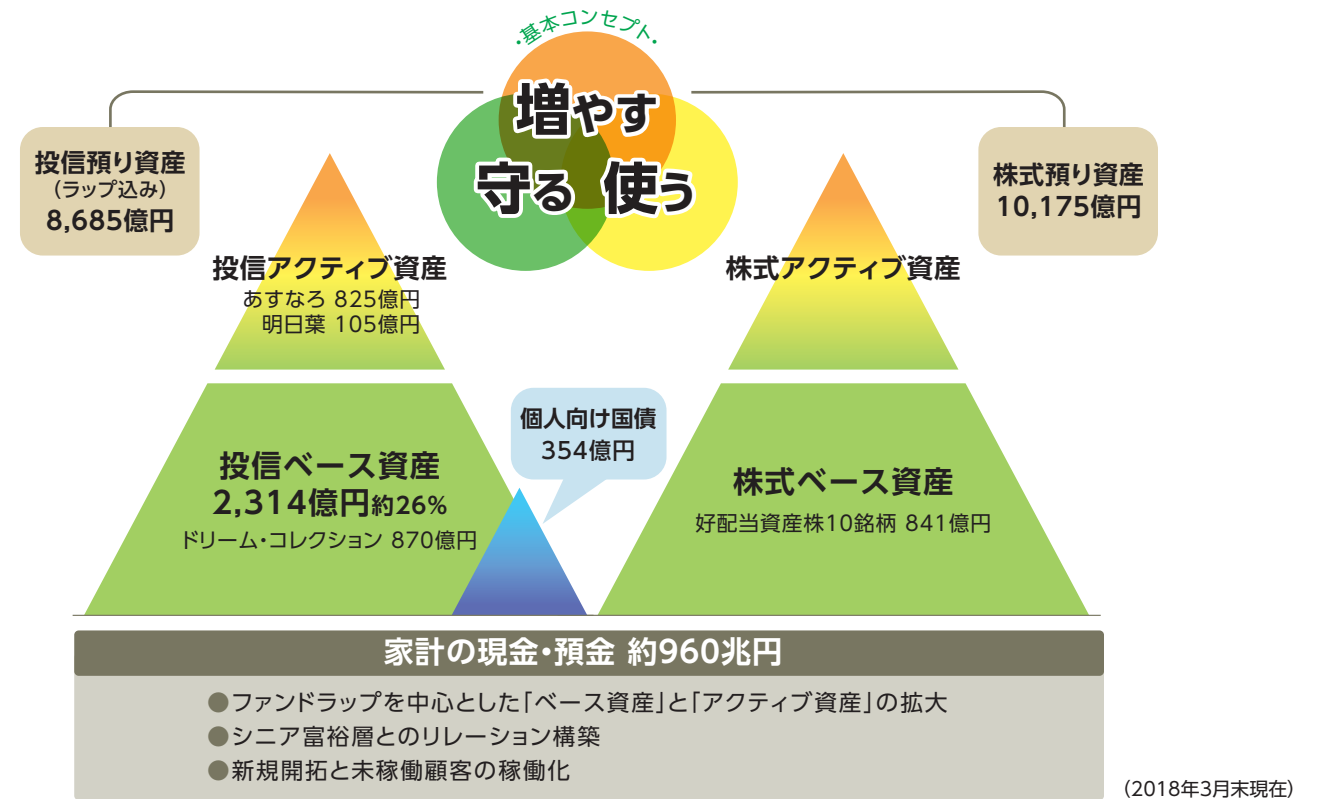
預り資産(全体) お客様からの信頼のパロメーター いちよし証券の基礎体力のパロメーター



今後の経営戦略

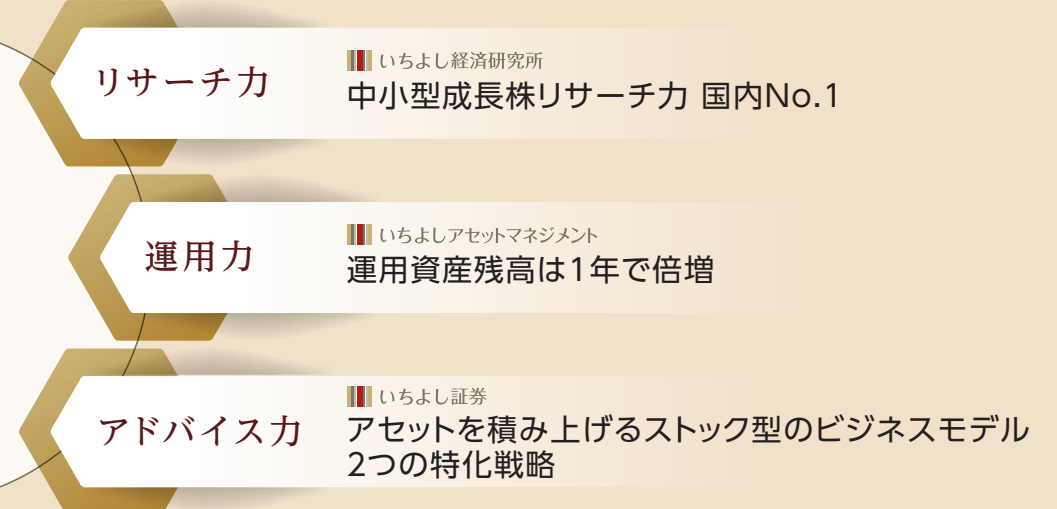
1 中期経営計画達成に向けた「預り資産」の拡大

■ 個人富裕層～「守る・使う・増やす」を基本コンセプトとした提案外交で預り資産を拡大



2 「トライアングル・ピラミッド経営」によるシナジー効果

▶ 「トライアングル・ピラミッド経営」によりグループの総合力を最大限に発揮する



中期経営計画と経営戦略

関係会社情報

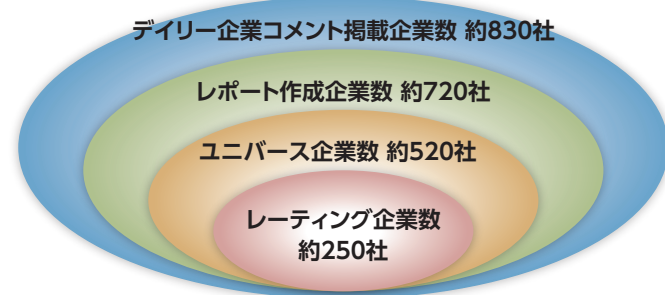
いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリーサー部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2017年ベストリーサーハウス・ランキング、新興市場部門で14年連続トップ。
- 18名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約520社(18年3月末現在)。
- レポートの作成企業数は年間約720社となっており、銘柄発掘に注力。

▶ いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ
全上場企業 約3,700社



(注) 2018年4月現在全上場企業数にREITを含む 出所:いちよし経済研究所

<https://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

新興市場部門アクセス比率ランキング[※]

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	28.39%
2	野村證券	13.41%
3	東海東京調査センター	8.86%
4	SMBC日興証券	6.96%
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6.41%
6	エース経済研究所	6.29%
7	大和証券グループ	6.15%
8	みずほ証券	6.06%
9	クレディ・スイス証券	2.56%
10	岩井コスモ証券	2.52%

出所:J-MONEY 2018 Spring

いちよしアセットマネジメント

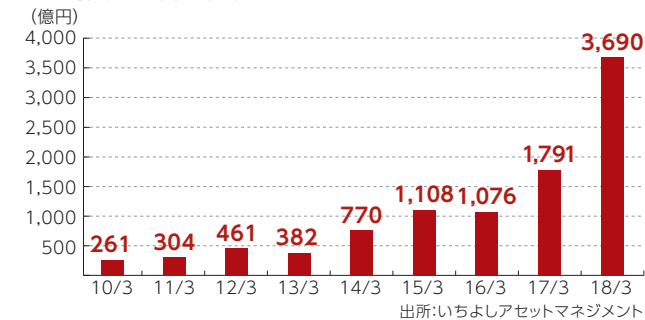
Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

- いちよし証券グループの中小型、新興成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開。
- アクティブ運用により超過収益の獲得を目指します。
- 徹底したボトムアップリサーチにより成長企業を発掘します。

<https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用資産残高の推移



出所:いちよしアセットマネジメント

いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融商品仲介・紹介業務の3つの事業を柱に据えています。

複合代理店業務については、多様なお客様のニーズにお応えする為に積極的な事業展開を図ってまいりました。現在は、カウネットによるオフィス用品販売をはじめとした代理店業務に加え、災害・防災対応やコスト削減に関する様々なソリューションビジネスを展開。

<https://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

3 コーポレート・ガバナンスの強化充実

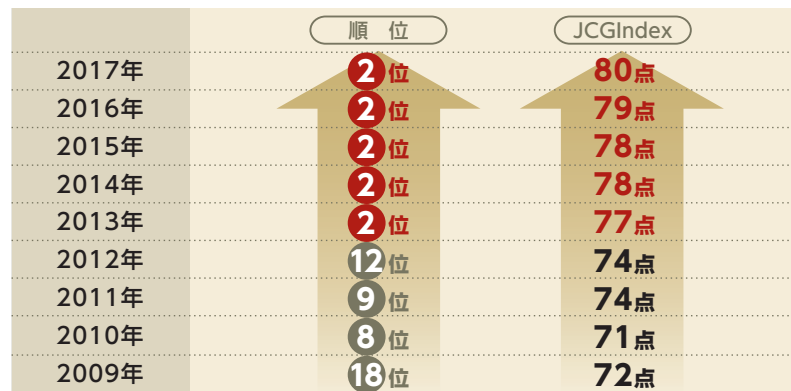
コーポレート・ガバナンス

第16回コーポレート・ガバナンス調査 [JCG Index 上位10社(2017年)]

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	1	89	ソニー株式会社
2	2	80	いちよし証券株式会社
3	5	79	イーザイ株式会社
3	2	79	株式会社日立製作所
5	8	78	コニカミノルタ株式会社
5	2	78	オムロン株式会社
5	5	78	スミダコーポレーション株式会社
8	—	76	** (2社)
10	9	74	いちご株式会社

(*)は、公表を希望しない企業

JCG Index 当社の推移



出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)
(ランキングデータは2018年2月26日公表)

JCGIndexとは...

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化したものです。

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

J C G R <http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監査機能と業務執行機能が有効に機能するように、分離されたガバナンス体制を構築しています。

株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しています。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しています。

IR活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しています。
- 2000年より個人投資家向け説明会を実施し、2018年は7月20日、21日に名古屋にて名証IREXPO2018に参加しました。
- 2005年より海外機関投資家向けIRを実施しています。


中期経営計画と経営戦略

サステナビリティ ～持続可能な成長のために～ 当社の社会貢献活動の一例

- 2015年に「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連総会で採択され、当社としてサステナビリティ向上に向けた努力と、その結果としてのESG情報の積極的な開示は、社会の一員としての重要な責務と考えます。
- 本業を通じて貢献していくほか、社会貢献活動、その他、様々な取り組みを行ってまいります。

			
公益財団法人 プラン・インターナショナル ジャパン 特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	国際環境NGO FoE Japan	認定NPO法人 世界の医療団	公益財団法人 日本盲導犬協会
支援概要	支援概要	支援概要	支援概要
途上国の子どもの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告
校舎建設プロジェクト 8ヶ国に 11校建設 (1996年～2017年6月) ※一吉中甸友誼小学校含む	いちよしマングローブの森プロジェクト 累計植林数 285,000本 (2009年～2017年3月)	マラリア治療薬 約9,900人相当 (2009年～2018年3月)	いちよし盲導犬育成プロジェクト 盲導犬 5頭が活躍中 (2005年～2018年3月)

当社の社会貢献活動はここから始まりました



中国 雲南省中甸県
一吉中甸友誼小学校

1996年2月、中国の雲南省でマグニチュード7の大地震が発生しました。この大震災からの復興を願い小学校の建設資金を寄付しました。

いちよしマングローブの森プロジェクト

2009年度からFoE Japanを通じて、インドネシア・ジャワ島のマングローブ植林と保全活動を行っております。スマラン市タパック村から始まったプロジェクトは、2017年3月現在の植林本数285,000本。2015年からは、プカロンガン市バンドンガン村へと活動の幅を広げ、新たに「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」も同時に取り組んでいます。



いちよし証券提供番組のご紹介



あなたのハートに
BS朝日 5 毎週日曜よる8時54分～
※放送時間は変更になる場合があります

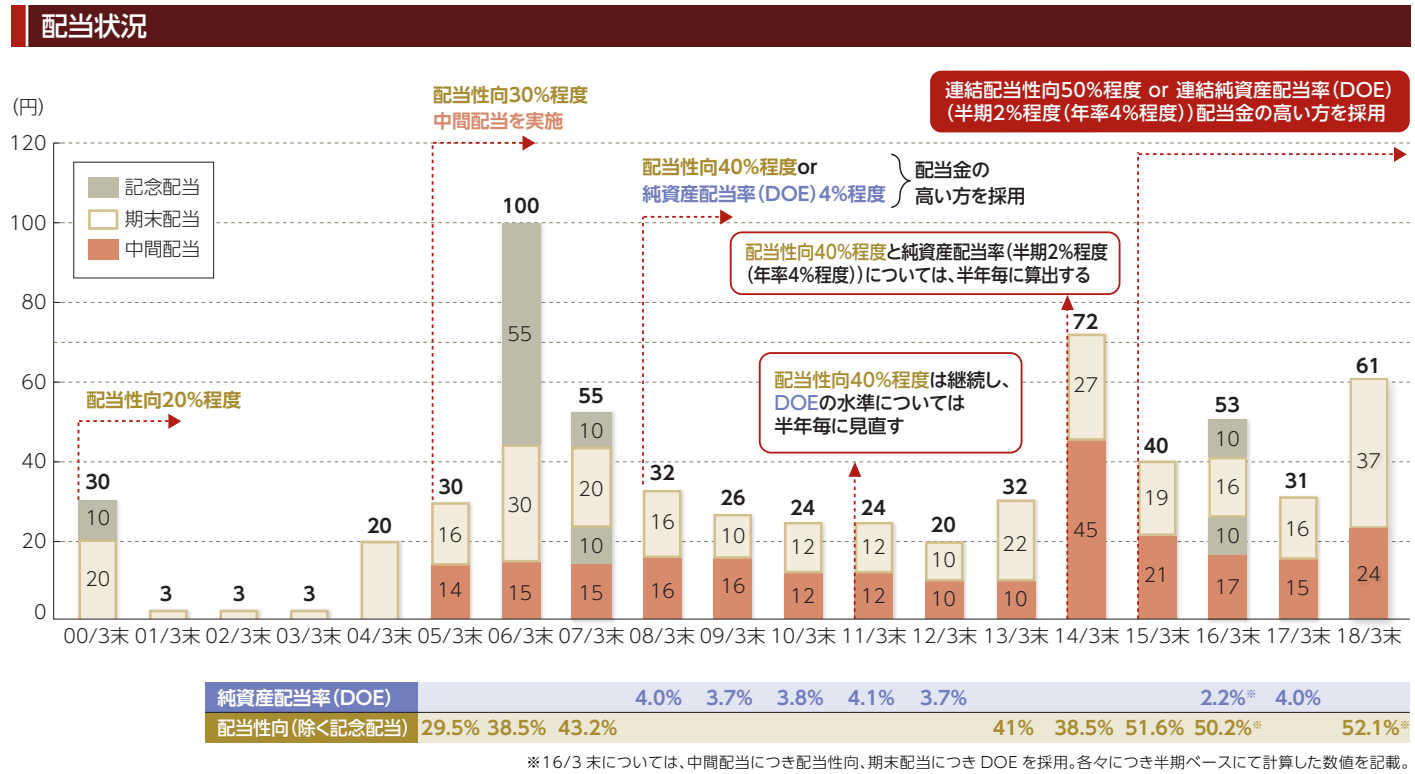
日本には四季がある、歌がある。
歌に息づく日本人の心の風景を、
一篇の詩のような美しい映像でお届けします。

株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っていますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、半期毎に連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE2%程度)を配当基準として算出した金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。

以上の配当方針に基づき、2018年3月期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結配当性向を算出基準として採用しています。当期の1株当たりの配当金は中間配当24円、期末配当37円の合計61円となりました。



自己株式の消却

取得期間	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考) 2018年3月末発行済株式数 44,431,386株(うち自己株式 1,699,220株)

財務セクション

■ 連結貸借対照表 (2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度)

科目	(単位:百万円)		科目	(単位:百万円)	
	2018	2017		2018	2017
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	52,582	47,533	流動負債	21,462	20,081
現金・預金	13,795	18,249	トレーディング商品	0	0
預託金	5,783	9,933	デリバティブ取引	0	0
トレーディング商品	189	317	約定見返勘定	3	—
商品有価証券等	189	317	信用取引負債	7,466	4,925
約定見返勘定	—	1	信用取引借入金	7,045	3,802
信用取引資産	24,018	13,875	信用取引貸証券受入金	421	1,123
信用取引貸付金	23,766	13,302	預り金	7,015	11,609
信用取引借証券担保金	252	573	受入保証金	1,903	1,245
有価証券担保貸付金	0	—	有価証券等受入未了勘定	0	0
借入有価証券担保金	0	—	短期借入金	210	210
立替金	36	22	リース債務	5	4
募集等払込金	6,194	3,400	未払法人税等	2,121	333
短期貸付金	5	10	賞与引当金	1,077	694
未収収益	1,902	1,299	その他の流動負債	1,658	1,057
繰延税金資産	547	317	固定負債	355	344
その他の流動資産	113	109	長期借入金	223	263
貸倒引当金	△5	△2	リース債務	15	11
固定資産	6,089	6,173	繰延税金負債	80	34
有形固定資産	2,901	3,291	再評価に係る繰延税金負債	7	7
建物	887	1,016	その他の固定負債	27	27
器具備品	566	612	特別法上の準備金	211	180
土地	1,427	1,646	金融商品取引責任準備金	211	180
リース資産 (純額)	20	16	負債合計	22,029	20,607
無形固定資産	565	617	(純資産の部)		
のれん	—	8	株主資本	37,063	33,792
ソフトウェア	564	434	資本金	14,577	14,577
ソフトウェア仮勘定	—	172	資本剰余金	8,655	8,687
その他	1	1	利益剰余金	15,360	12,135
投資その他の資産	2,621	2,263	自己株式	△1,530	△1,608
投資有価証券	1,388	1,249	その他の包括利益累計額	△736	△990
長期貸付金	17	16	その他有価証券評価差額金	223	35
長期差入保証金	1,021	914	土地再評価差額金	△1,125	△1,187
退職給付に係る資産	161	66	退職給付に係る調整累計額	164	162
繰延税金資産	13	2	新株予約権	256	231
その他	29	24	非支配株主持分	58	65
貸倒引当金	△9	△10	純資産合計	36,641	33,099
資産合計	58,671	53,706	負債・純資産合計	58,671	53,706

■ 連結損益計算書 (2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度)

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
営業収益	26,502	20,714
受入手数料	24,616	18,857
委託手数料	9,823	7,070
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	570	361
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,777	5,642
その他の受入手数料	7,444	5,782
トレーディング損益	123	209
金融収益	310	237
その他の営業収益	1,451	1,409
金融費用	92	66
その他の営業費用	1,340	1,309
純営業収益	25,069	19,338
販売費・一般管理費	17,928	16,344
取引関係費	1,853	1,600
人件費	10,296	9,254
不動産関係費	1,953	1,816
事務費	2,391	2,394
減価償却費	430	406
租税公課	358	300
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	642	571
営業利益	7,141	2,994
営業外収益	119	108
投資有価証券配当金	19	22
投資事業組合運用益	54	43
受取保険金及び配当金	25	20
その他	18	21
営業外費用	30	24
投資事業組合運用損	7	4
雑損失	22	18
その他	1	1
経常利益	7,229	3,077
特別利益	91	71
投資有価証券売却益	26	27
固定資産売却益	58	38
新株予約権戻入益	7	3
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別損失	147	94
固定資産除却損	13	5
固定資産売却損	6	63
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
システム解約費用	—	10
貸倒損失	—	1
減損損失	96	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	—
税金等調整前当期純利益	7,173	3,054
法人税、住民税及び事業税	2,363	836
法人税等調整額	△206	17
法人税等合計	2,156	853
当期純利益	5,016	2,200
非支配株主に帰属する当期純利益	21	17
親会社株主に帰属する当期純利益	4,994	2,183

■ 連結包括利益計算書 (2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度)

科目	(単位:百万円)	
	2018	2017
当期純利益	5,016	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△19
土地再評価差額金	—	662
退職給付に係る調整額	2	△28
その他の包括利益合計	191	614
包括利益 (内訳)	5,207	2,814
親会社株主に係る包括利益	5,185	2,797
非支配株主に係る包括利益	22	17

営業拠点 (2018年8月1日現在)

近畿

- 大阪府**
大阪支店
 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
 TEL.06-6231-0551
- 難波支店**
 〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
 太陽生命難波ビル 3階
 TEL.06-7178-0001
- 今里支店**
 〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
 TEL.06-6972-3121
- 針中野支店**
 〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
 TEL.06-6691-5451
- 石橋支店**
 〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
 ヴィラ・ウノカ 1階
 TEL.072-761-1441
- 岸和田支店**
 〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
 TEL.072-437-2551
- 枚方支店**
 〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
 TEL.072-846-2561
- 八尾支店**
 〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
 TEL.072-923-4741
- 京都府**
伏見支店
 〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
 エイトビル
 TEL.075-601-6271

- 兵庫県**
西宮支店
 〒662-0832 西宮市甲風園1-10-8
 ワークステージ西宮ビル 2階
 TEL.0798-77-6711
- 神戸支店**
 〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
 井門神戸ビル 2階
 TEL.078-321-1811
- 加古川支店**
 〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
 加古川タイホービル
 TEL.079-426-4031
- 西脇支店**
 〒677-0043 西脇市下戸田92-3
 TEL.0795-22-3361
- 加西支店**
 〒675-2303 加西市北条町古坂241
 TEL.0790-42-5101
- 奈良県**
高田支店
 〒635-0087 大和高田市内本町7-31
 TEL.0745-52-6801
- 学園前支店**
 〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
 ル・シエル学園前北ビル 4階
 TEL.0742-51-5811

和歌山県

- 御坊支店**
 〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
 TEL.0738-22-2001
- 田辺支店**
 〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
 TKCビル 1階
 TEL.0739-26-7400
- 環支店**
 〒647-0081 新宮市新宮7690-5
 TEL.0735-22-8121

関東

- 東京都**
本店
 〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
 NRE八重洲通ビル
 TEL.03-3555-6210
- 銀座支店**
 〒104-0061 中央区銀座5-10-2
 GINZA MISS PARIS 8階
 TEL.03-6670-6220
- 赤坂支店**
 〒107-0052 港区赤坂3-2-6
 赤坂光映ビル 2階
 TEL.03-3586-8311
- 中目黒支店**
 〒153-0043 目黒区東山1-6-2
 TPR中目黒ビル 2階
 TEL.03-3794-1691
- 吉祥寺支店**
 〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
 パロレ吉祥寺 1-2階
 TEL.0422-76-5811
- ブラネットプラザ中野**
 〒164-0011 中野区中央5-40-18
 キャピトル丸山 2階
 TEL.03-6758-8991
- ブラネットプラザ成増**
 〒175-0094 板橋区成増1-28-12
 シモダビル5階
 TEL.03-6670-6290

- いちよしダイレクト**
 フリーダイヤル 0120-039-144
 (平日8:30~17:00)

神奈川県

- 横浜支店**
 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴巻町2-23-2
 TSプラザビルディング 8階
 TEL.045-325-1001
- 上大岡支店**
 〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
 TEL.045-846-5911
- ブラネットプラザ向ヶ丘**
 〒214-0014 川崎市多摩区登戸1899
 ライオンズマンション101
 TEL.044-911-7591
- ブラネットプラザ小田原**
 〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
 MANAXビル 6階
 TEL.0465-24-8021

千葉県

- 浦安支店**
 〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
 双葉ビル
 TEL.047-354-3351
- 千葉支店**
 〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
 千葉TNビル 2階
 TEL.043-248-5631

埼玉県

- 越谷支店**
 〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
 イーストサンビル5 1階
 TEL.048-988-8261

東北

- 岩手県**
大北盛岡支店
 〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
 TEL.019-622-9271
- 大北水沢支店**
 〒023-0828 奥州市水沢東大通り2-1-1
 エステート21
 TEL.0197-27-0301
- 香川県**
小豆島支店
 〒761-4121 小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
 TEL.0879-62-2231
- 広島県**
広島支店
 〒730-0013 広島市中区八丁堀14-4
 JEI広島八丁堀ビル 8階
 TEL.082-578-8001

中部

- 愛知県**
名古屋支店
 〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
 TEL.052-252-2251
- 岡崎支店**
 〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
 岡崎センタービル
 TEL.0564-77-9601
- 三重県**
伊勢支店
 〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
 TEL.0596-20-0561
- ブラネットプラザ志摩**
 〒517-0501 志摩市阿児町鞠方2007-5
 TEL.0599-44-0021
- 長野県**
飯田支店
 〒395-0043 飯田市通り町3-34
 TEL.0265-55-1151
- 伊那支店**
 〒396-0015 伊那市中央4611-3
 TEL.0265-73-8761

中国・四国

- 岡山県**
岡山支店
 〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
 岡山第一生命ビルディング 1階
 TEL.086-225-3111
- 倉敷支店**
 〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
 倉敷ビジネススクエア
 TEL.086-426-9151
- ブラネットプラザ児島**
 〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
 ナイカイ第一ビル 1階
 TEL.086-470-0501
- 長崎県**
佐世保支店
 〒857-0864 佐世保市戸尾町3-6
 TEL.0956-55-1201
- 諫早支店**
 〒854-0025 諫早市八坂町1-13
 藤田ビル
 TEL.0957-51-1101
- 佐賀県**
唐津支店
 〒847-0013 唐津市南城内1-1
 大手口センタービル 2階
 TEL.0955-72-4101

九州

- 福岡県**
大牟田支店
 〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
 大牟田ビル 1階
 TEL.0944-54-0491
- ブラネットプラザ福岡**
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20
 NMF博多駅前ビル 7階
 TEL.092-518-1161

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
- ▶ 1949年(昭和24年)4月 大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
- ▶ 1950年(昭和25年)8月 一吉証券株式会社に商号を変更する。
- ▶ 1962年(昭和37年)12月 一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
- ▶ 1968年(昭和43年)4月 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
- ▶ 1971年(昭和46年)10月 東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1986年(昭和61年)10月 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
- ▶ 1986年(昭和61年)11月 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
- ▶ 1987年(昭和62年)5月 株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
- ▶ 1989年(平成元年)4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
- ▶ 1998年(平成10年)12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 本店を東京都中央区に移転する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
- ▶ 2003年(平成15年)6月 委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
- ▶ 2006年(平成18年)3月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
- ▶ 2006年(平成18年)7月 株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2007年(平成19年)9月 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
- ▶ 2009年(平成21年)2月 執行役員制度を導入する。
- ▶ 2009年(平成21年)8月 株式会社いちよしIR研究所を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 一吉国際(香港)有限公司を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 飯田証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2010年(平成22年)4月 環証券株式会社と合併する。
- ▶ 2010年(平成22年)10月 大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 飯田証券株式会社と合併する。
- ▶ 2011年(平成23年)1月 佐世保証証券株式会社と合併する。
- ▶ 2012年(平成24年)2月 伊勢証券株式会社と合併する。
- ▶ 2012年(平成24年)5月 「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2013年(平成25年)3月 大北証券株式会社と合併する。
- ▶ 2014年(平成26年)4月 いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
- ▶ 2014年(平成26年)12月 西脇証券株式会社と合併する。

株式情報 (2018年3月31日現在)

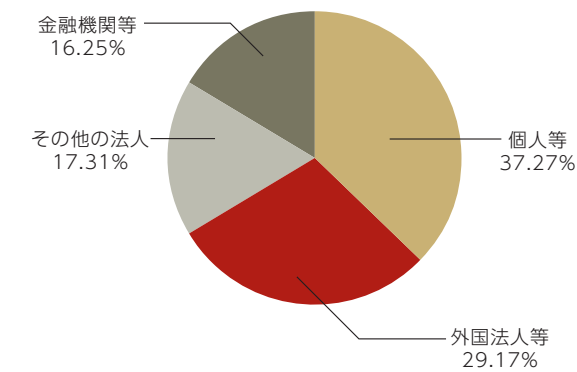
- 発行済株式総数 44,431,386株(うち自己株式1,699,220株)
- 株主数 12,768名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 新日本有限責任監査法人(2018年7月1日よりEY新日本有限責任監査法人)

大株主上位10名及びその持株数

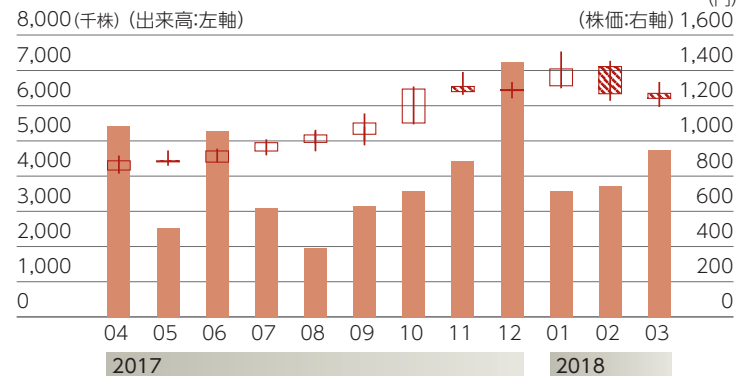
株主名	持株数(千株)	株主構成比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,523	3.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,434	3.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	1,382	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273	2.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,142	2.67
株式会社野村総合研究所	879	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	790	1.85
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	725	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY	673	1.57

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要 (2018年3月31日現在)

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 1,051名
- 上場市場 東京証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.4040%(最低手数料3,240円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

取締役・執行役・執行役員 (2018年8月31日現在)



取締役 後列左より:櫻井 光太、掛谷 建郎、五木田 彬、石川 尚志
前列左より:立石 司郎、武樋 政司、小林 稔

取締役		執行役		執行役員	
武樋 政司	[取締役会長] [取締役会議長] [指名委員] [報酬委員]	代表執行役社長	小林 稔	上席執行役員	矢野 正樹
小林 稔	[取締役]	執行役常務	立石 司郎	上席執行役員	仁尾 美紀男
立石 司郎	[取締役]	執行役	小山 徹	上席執行役員	龍元 裕志
五木田 彬	[社外取締役] [指名委員(委員長)] [監査委員] [報酬委員]			上席執行役員	玉田 弘文
掛谷 建郎	[社外取締役] [報酬委員(委員長)] [指名委員]			上席執行役員	高橋 正好
石川 尚志	[社外取締役] [監査委員(委員長)]			執行役員	持田 清孝
櫻井 光太	[社外取締役] [監査委員]			執行役員	杉浦 雅夫
				執行役員	佐藤 一昭
				執行役員	杵村 光芳
				執行役員	浅田 健一
				執行役員	山崎 昇一
				執行役員	坪井 二郎
				執行役員	武田 正美
				執行役員	力武 善久
				執行役員	嶋田 広樹